

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 豊

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,431,429	2,649,246	2,425,899	5,089,452	5,222,976
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,260	39,417	16,208	117,997	82,578
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	61,289	22,972	8,149	100,743	20,977
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	44,993	41,099	11,194	106,091	50,461
純資産額 (千円)	2,990,027	2,969,985	2,970,758	2,928,928	2,979,347
総資産額 (千円)	8,377,458	8,438,134	7,653,187	8,285,905	7,849,212
1株当たり純資産額 (円)	243.26	241.64	241.70	238.29	242.40
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額() (円)	4.99	1.87	0.66	8.20	1.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	35.2	38.8	35.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,285	209,570	14,016	141,286	73,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,842	79,847	55,917	134,922	100,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,772	55,652	14,350	241,038	710,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,230,031	1,158,946	381,843	1,069,701	371,817
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	198 ()	168 (25)	172 (24)	195 ()	168 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第115期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失()」としております。

3 第113期中から第113期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第114期中から第115期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は各会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、臨時雇用人員が相当数以上となったため、第114期中より平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,426,314	2,645,654	2,314,939	5,081,134	5,215,464
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,923	36,894	1,978	114,104	82,306
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	57,318	21,376	4,521	98,975	21,167
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,982,550	2,958,710	2,932,026	2,919,249	2,969,858
総資産額 (千円)	8,349,640	8,405,351	7,567,944	8,254,346	7,817,013
1株当たり配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	35.7	35.2	38.7	35.4	38.0
従業員数 (名)	137	148	148	135	147

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であった泰賀(上海)貿易有限公司は、連結決算上の重要性が増したことを考慮して、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
泰賀(上海)貿易 有限公司	中国上海市	300千US\$	化成品事業	100	当社グループ化成品 事業の製造及び販 売 役員の兼任 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	99 (13)
化成品事業	42 (11)
全社(共通)	31
合計	172 (24)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	148
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生及び財政健全化に向けた各種政策の効果により、企業収益の改善、設備投資の持ち直しや個人消費の堅調さもあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国経済の先行き不透明や地政学リスクによる海外景気の下振れ懸念があり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、新規案件の掘り起こし等行ってきましたが、国内及び海外需要の低迷が影響し、売上高は、2,425百万円、対前年同期比223百万円（同 8.4%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、引き続き経費削減に努めているものの売上高の減少が影響し、営業利益は8百万円、対前年同期比20百万円（同 70.7%）、経常利益は16百万円、対前年同期比23百万円（同 58.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は8百万円、対前年同期比14百万円（同 64.5%）の減益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、冷却塔用充填剤及び工業用部材が低調に推移したことから、売上高は、1,535百万円、対前年同期比145百万円（同 8.6%）の減収となりましたが、引き続きのコスト削減が奏功し、セグメント利益は106百万円、対前年同期比49百万円（同86.9%）の増益となりました。

（化成事業）

化成事業は、顔料分散体の低調さに加え、粘接着剤塗工製品の事業縮小により、売上高は、890百万円、対前年同期比78百万円（同 8.1%）の減収、セグメント利益は、158百万円、対前年同期比33百万円（同 17.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果得られた資金及び新規連結子会社の期首残高資金が、営業活動及び投資活動に使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し381百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、14百万円（前年同期209百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少233百万円及び仕入債務の減少201百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、55百万円（前年同期79百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14百万円（前年同期55百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の調達100百万円、長期借入金の返済54百万円及び配当金の支払い130百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,683,718	3.0
化成品事業	753,012	19.3
合計	2,436,730	8.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	60,313	46.2
化成品事業	65,908	28.1
合計	126,221	38.1

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,535,894	8.6
化成品事業	890,004	8.1
合計	2,425,899	8.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いているなか、新規案件の掘り起こし等行ってきましたが、国内及び海外需要の低迷が影響し、売上高は2,425百万円(前年同期2,649百万円)となりました。売上総利益は、製造原価の低減に努めました結果、407百万円(前年同期384百万円)、販売費及び一般管理費については費用の削減に努めましたものの、人件費増加等の結果398百万円(前年同期355百万円)、営業利益は8百万円(前年同期29百万円)、経常利益は16百万円(前年同期39百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8百万円(前年同期22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円減少し、3,645百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が243百万円減少し、商品及び製品が141百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、4,007百万円となりました。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が43百万円減少し、関係会社株式が30百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、7,653百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、3,859百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が193百万円減少したこと、短期借入金による資金調達、1年以内返済予定長期借入金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、823百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、4,682百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、2,970百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円減少し、その他の包括利益累計額が3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		12,300,000		1,222,600		958,677

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
木 下 道 雄	大阪府豊中市	128	1.04
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
計	-	10,294	83.70

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が153千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	
単元未満株式	普通株式 49,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000		
総株主の議決権		12,242	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が153,000株(議決権153個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	9,000		9,000	0.07
計		9,000		9,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	62		53	55	45	47
最低(円)	62		50	50	45	47

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,817	381,843
受取手形及び売掛金	1,836,081	1,592,196
商品及び製品	849,026	990,588
仕掛品	254,427	240,116
原材料及び貯蔵品	303,750	300,023
繰延税金資産	76,220	76,294
その他	72,647	65,357
貸倒引当金	1,100	700
流動資産合計	3,762,871	3,645,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,415	268,428
機械装置及び運搬具（純額）	417,808	372,579
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産（純額）	3,138	2,106
建設仮勘定	7,355	26,802
その他（純額）	16,685	16,659
有形固定資産合計	1 3,488,369	1 3,444,544
無形固定資産		
ソフトウェア	1,571	1,257
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	4,098	3,784
投資その他の資産		
投資有価証券	195,902	193,319
関係会社株式	30,642	-
繰延税金資産	342,797	343,512
その他	24,530	22,307
投資その他の資産合計	593,872	559,138
固定資産合計	4,086,341	4,007,467
資産合計	7,849,212	7,653,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,260	985,866
短期借入金	2,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	106,000	52,000
リース債務	1,752	1,254
未払金	140,202	139,424
未払法人税等	18,690	11,007
未払消費税等	35,792	20,839
未払費用	35,405	40,024
賞与引当金	87,732	97,229
設備関係支払手形	40,091	5,829
その他	5,791	5,640
流動負債合計	4,050,717	3,859,116
固定負債		
リース債務	1,554	971
役員退職慰労引当金	31,820	36,082
退職給付に係る負債	711,361	721,717
長期預り保証金	55,073	56,929
その他	19,338	7,610
固定負債合計	819,147	823,311
負債合計	4,869,865	4,682,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	816,820	805,186
自己株式	876	876
株主資本合計	2,997,221	2,985,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,873	20,457
為替換算調整勘定	-	5,628
その他の包括利益累計額合計	17,873	14,828
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,979,347	2,970,758
負債純資産合計	7,849,212	7,653,187

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,649,246	2,425,899
売上原価	2,264,350	2,018,665
売上総利益	384,896	407,233
販売費及び一般管理費		
運送費	66,851	61,264
広告宣伝費	492	1,010
給料及び手当	126,331	144,263
賞与引当金繰入額	20,342	33,551
退職給付費用	8,621	12,468
役員退職慰労引当金繰入額	4,198	4,262
法定福利費	24,399	29,623
旅費及び交通費	15,873	12,754
事務費	17,674	21,080
研究開発費	21,828	26,834
減価償却費	11,527	13,928
その他	37,547	37,633
販売費及び一般管理費合計	355,689	398,675
営業利益	29,207	8,558
営業外収益		
受取利息	48	181
受取配当金	2,621	2,681
スクラップ売却益	2,934	4,185
為替差益	15,175	-
環境対策費用戻入益	-	11,728
その他	8,866	4,275
営業外収益合計	29,645	23,051
営業外費用		
支払利息	18,165	13,753
為替差損	-	1,407
その他	1,270	241
営業外費用合計	19,435	15,402
経常利益	39,417	16,208
特別損失		
固定資産除却損	677	200
特別損失合計	677	200
税金等調整前中間純利益	38,740	16,008
法人税、住民税及び事業税	1 15,767	1 7,858
法人税等合計	15,767	7,858
中間純利益	22,972	8,149
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	22,972	8,149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	22,972	8,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,127	2,583
為替換算調整勘定	-	5,628
その他の包括利益合計	18,127	3,044
中間包括利益	41,099	11,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,099	11,194
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	795,843	833	2,976,287
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			22,972		22,972
自己株式の取得				43	43
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			22,972	43	22,928
当中間期末残高	1,222,600	958,677	818,815	876	2,999,216

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,358		47,358		2,928,928
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益					22,972
自己株式の取得					43
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,127		18,127		18,127
当中間期変動額合計	18,127		18,127		41,056
当中間期末残高	29,230		29,230		2,969,985

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	816,820	876	2,997,221
当中間期変動額					
剰余金の配当			30,727		30,727
親会社株主に帰属する中間純利益			8,149		8,149
自己株式の取得					
連結範囲の変動			10,944		10,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,633		11,633
当中間期末残高	1,222,600	958,677	805,186	876	2,985,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,873		17,873		2,979,347
当中間期変動額					
剰余金の配当					30,727
親会社株主に帰属する中間純利益					8,149
自己株式の取得					
連結範囲の変動					10,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,583	5,628	3,044		3,044
当中間期変動額合計	2,583	5,628	3,044		8,588
当中間期末残高	20,457	5,628	14,828		2,970,758

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,740	16,008
減価償却費	76,019	77,052
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,842	10,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,118	4,262
賞与引当金の増減額(は減少)	4,901	9,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	400
受取利息及び受取配当金	2,669	2,862
支払利息	18,165	13,753
為替差損益(は益)	15,175	-
有形固定資産除却損	677	200
売上債権の増減額(は増加)	24,596	233,613
たな卸資産の増減額(は増加)	65,700	123,522
仕入債務の増減額(は減少)	156,548	201,377
未払消費税等の増減額(は減少)	27,586	15,323
その他	4,068	7,909
小計	229,586	13,347
利息及び配当金の受取額	2,669	2,862
利息の支払額	18,598	13,711
法人税等の支払額	4,521	16,516
法人税等の還付額	434	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,570	14,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,649	53,941
有形固定資産の除却による支出	-	200
長期前払費用の取得による支出	124	5,886
その他	73	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,847	55,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	54,000	54,000
リース債務の返済による支出	1,085	1,080
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	523	30,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,652	14,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,175	956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,245	54,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,701	371,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,158,946	381,843

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

名称 (有)太平化成

泰賀(上海)貿易有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった泰賀(上海)貿易有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、泰賀(上海)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来営業外収益に計上しておりました試作開発に係る試作品の売却高について、対応する研究開発費と同一の損益区分で表示することにより、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すため、前連結会計年度より販売費及び一般管理費から控除する方法へ変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」47,669千円、「営業外収益」に表示していた「試作品売却益」10,122千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」37,547千円として組み替えております。

これにより、前中間連結会計期間の「営業利益」が、10,122千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,399,457千円	5,469,086千円

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000			12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,342	720		9,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000			12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062			9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	30,727	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,158,946千円	381,843千円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,158,946千円	381,843千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	371,817	371,817	
(2) 受取手形及び売掛金	1,836,081	1,836,081	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	195,552	195,552	
資産計	2,403,451	2,403,451	
(1) 支払手形及び買掛金	1,179,260	1,179,260	
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	106,000	106,780	780
負債計	3,685,260	3,686,041	780

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	381,843	381,843	
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,196	1,592,196	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	192,969	192,969	
資産計	2,167,009	2,167,009	
(1) 支払手形及び買掛金	985,866	985,866	
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	52,000	52,286	286
負債計	3,537,866	3,538,153	286

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	350	350
関係会社株式	30,642	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,205	1,910	2,295
小計	4,205	1,910	2,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	191,347	211,516	20,168
小計	191,347	211,516	20,168
合計	195,552	213,426	17,873

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,915	1,910	2,005
小計	3,915	1,910	2,005
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	189,054	211,516	22,462
小計	189,054	211,516	22,462
合計	192,969	213,426	20,457

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「表示方法に変更」に記載のとおり、試作開発に係る試作品の売却高について、従来は営業外収益に計上しておりましたが、前連結会計年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額が10,122千円増加し、中間連結財務諸表計上額のセグメント利益が10,122千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,681,236	968,010	2,649,246		2,649,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,681,236	968,010	2,649,246		2,649,246
セグメント利益	57,176	192,206	249,383	220,176	29,207
セグメント資産	5,353,087	1,141,228	6,494,316	1,943,818	8,438,134
セグメント負債	957,842	318,809	1,276,651	4,191,497	5,468,149
その他の項目					
減価償却費	50,188	14,705	64,893	11,125	76,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,431	234	51,666	156	51,822

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 220,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,943,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,191,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,535,894	890,004	2,425,899		2,425,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,535,894	890,004	2,425,899		2,425,899
セグメント利益	106,834	158,305	265,140	256,582	8,558
セグメント資産	5,504,594	1,036,399	6,540,994	1,112,192	7,653,187
セグメント負債	858,029	219,660	1,077,690	3,604,738	4,682,428
その他の項目					
減価償却費	50,587	12,869	63,457	13,594	77,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,404	20,688	28,092	3,300	31,392

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 256,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,112,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,604,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	242.40円	241.70円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,979,347千円	2,970,758千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	2,979,347千円	2,970,758千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	9,062株	9,062株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,290,938株	12,290,938株

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1.87円	0.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	22,972千円	8,149千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	22,972千円	8,149千円
普通株式の期中平均株式数	12,291,115株	12,290,938株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,752	262,686
受取手形	614,692	551,309
売掛金	1,221,389	1,036,852
商品及び製品	848,642	990,204
仕掛品	254,427	240,116
原材料及び貯蔵品	303,750	300,023
その他	1 142,158	140,031
貸倒引当金	1,100	700
流動資産合計	3,720,714	3,520,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	231,526	217,928
機械及び装置（純額）	416,700	372,070
土地	2,757,967	2,757,967
その他（純額）	82,175	96,427
有形固定資産合計	3,488,369	3,444,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,571	1,257
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	4,056	3,742
投資その他の資産		
投資有価証券	195,902	193,319
関係会社株式	40,642	40,642
繰延税金資産	342,797	343,512
その他	24,530	21,812
投資その他の資産合計	603,872	599,285
固定資産合計	4,096,299	4,047,421
資産合計	7,817,013	7,567,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,319	146,643
買掛金	1,010,940	819,399
短期借入金	2,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	106,000	52,000
リース債務	1,752	1,254
未払金	135,707	134,376
未払法人税等	18,620	7,130
賞与引当金	77,193	86,154
その他	109,472	1 65,647
流動負債合計	4,028,007	3,812,606
固定負債		
リース債務	1,554	971
退職給付引当金	711,361	721,717
役員退職慰労引当金	31,820	36,082
その他	74,411	64,539
固定負債合計	819,147	823,311
負債合計	4,847,155	4,635,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	774,231	738,983
利益剰余金合計	807,331	772,083
自己株式	876	876
株主資本合計	2,987,732	2,952,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,873	20,457
評価・換算差額等合計	17,873	20,457
純資産合計	2,969,858	2,932,026
負債純資産合計	7,817,013	7,567,944

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	2,645,654	2,314,939
売上原価	2,252,777	1,932,452
売上総利益	392,877	382,486
販売費及び一般管理費	367,993	399,891
営業利益又は営業損失()	24,883	17,404
営業外収益	1 31,356	1 29,421
営業外費用	2 19,346	2 13,994
経常利益又は経常損失()	36,894	1,978
特別損失	3 677	3 200
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	36,216	2,178
法人税、住民税及び事業税	4 14,840	4 2,342
法人税等合計	14,840	2,342
中間純利益又は中間純損失()	21,376	4,521

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	753,064	786,164
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益					21,376	21,376
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					21,376	21,376
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	774,440	807,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	833	2,966,608	47,358	47,358	2,919,249
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益		21,376			21,376
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			18,127	18,127	18,127
当中間期変動額合計	43	21,332	18,127	18,127	39,460
当中間期末残高	876	2,987,940	29,230	29,230	2,958,710

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	774,231	807,331
当中間期変動額						
剰余金の配当					30,727	30,727
中間純損失()					4,521	4,521
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					35,248	35,248
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	738,983	772,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	876	2,987,732	17,873	17,873	2,969,858
当中間期変動額					
剰余金の配当		30,727			30,727
中間純損失()		4,521			4,521
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,583	2,583	2,583
当中間期変動額合計		35,248	2,583	2,583	37,832
当中間期末残高	876	2,952,483	20,457	20,457	2,932,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来営業外収益に計上しておりました試作開発に係る試作品の売却高について、対応する研究開発費と同一の損益区分で表示することにより、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すため、前事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法へ変更しております。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた378,116千円、「営業外収益」に表示していた41,479千円は、それぞれ「販売費及び一般管理費」367,993千円、「営業外収益」31,356千円として組み替えております。

これにより、前中間会計期間の「営業利益」が、10,122千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	44千円	46千円
受取配当金	2,621千円	2,681千円
為替差益	15,175千円	
環境対策費用戻入益		11,728千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	18,165千円	13,753千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	677千円	200千円

4 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	75,661千円	76,687千円
無形固定資産	357千円	314千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	40,642	40,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。